



2月12日、市政報告懇談会を開催しました

市政を動かす。

市民のいのちとくらしを守る。
京都から暴走政治にストップ!

2月定例会市会に提案された京都市予算案は、昨年11月市会で強行した市バス・地下鉄運賃値上げを含め、上下水道料金、各種使用料などの公共料金に、この4月1日からの消費税増税分を合計24億円も上乗せし、市民に負担増を強いるものとなっています。

しかも、市身体障害者リハビリセンター附属病院の廃止や、「乗るたびに負担」を押しつける敬老乗車証制度の見直し方針への固執など、「京プラン」実施計画をすすめようとしています。

さらに、集団的自衛権行使を認め、日本を「戦争でさる国」にしようとする安倍内閣の解釈改憲の重大な動きに対し、「国において議論されるもの」と人ごとのような態度です。

地方自治体の重要な役割は、国の悪政から住民を守る防波堤となり、暴走政治にストップをかけること。日本共産党市会議員団は、今後とも、市民のみならずとごいっしょに、憲法がいかにされる政治の実現へ、全力をあげます。

No.414

2月定例会市会

2/14~3/17

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
事務局から	12

市政に対するご意見をお寄せください

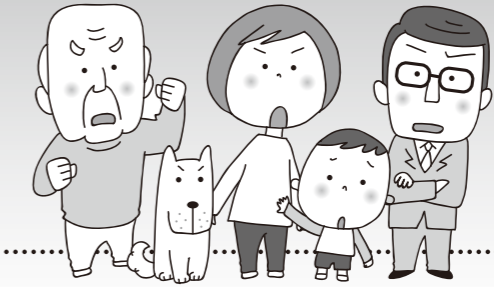
日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→





消費税増税にあわせた値上げラッシュ **24億円**

- **市バス・地下鉄運賃の値上げ 10億円**
地下鉄の初乗り運賃を除き、10円～20円の値上げ
 - **上下水道料金の値上げ 約13億円**
昨年10月の水道料値上げに続いて2年連続の値上げ
 - **公の施設の使用料・手数料の値上げ 約1億円**
対象となる文化・運動施設は41施設
- それ以外にも**
- **業者搬入ごみ処理手数料の値上げ 3億7千万円**
 - **個人市民税均等割の値上げ (3000円→3500円) 約3億円**
 - **国保料は引き下げず、最高限度額を4万円引き上げ**

ムダづかいは、次々に破たん

- 高速道路未着工3路線は事実上断念
 - 焼却灰熔融施設は契約解除に追い込む
- エネルギー浪費・負担増のリニア新幹線誘致は、新たなムダづかい

みやこ「京プラン」実施計画で、 社会保障・市民サービスを切り捨て

- **身体障害者リハビリセンター附属病院の廃止**
- **公立保育園等の廃止・民間移管**
- **市職員定数の削減 (74人)**
- **193事業の縮小・効率化による市民サービス削減**
区役所・支所から課税業務をなくし市税事務所に一本化 など
- **敬老乗車証制度の改悪方針に固執**

市民の要望と運動で盛り込まれた予算

- 老人医療費支給制度の対象者は、70歳になっても1年間は1割のまま
- 民間保育園の耐震改修助成
- 道路・橋りょうの耐震補強と老朽化対策
- 地下鉄駅への可動式ホーム柵設置
- 伝統産業従事者の設備改修等事業補助制度 など



市民のたたかいで、「社会保障」「市民サービス切り捨て」に反撃

市民の「宝」・敬老乗車証 改悪方針を撤回せよ

「敬老乗車証守ろう！連絡会」は2月14日、市役所前で街頭演説会を開催するとともに、改悪中止を求める署名3204名分（第3次分累計8388人分）を京都市に提出しました。

市役所前の街頭演説では、雪が降るあいにくの天候でしたが、参加者は「改悪阻止へ、方針を撤回させるまで何としてもがんばろう」と声を上げました。



雪の降る中、シュプレヒコールを上げる参加者



京都市に署名を手渡す

リハセン附属病院を廃止するな

京都市が身体障害者リハビリセンター附属病院を廃止する条例を提案

したことに対して、患者団体や医療、福祉関係者のみなさんから反対の声

があがっています。

センターは、外来・入院診療を行う病院と、機能訓練のための障害者支援施設などの機能を持つ総合施設で、市は「民間病院で対応は可能」などと主張し、附属病院の廃止方針を策定しました。



「リハセン附属病院の廃止はやめて」と訴え（2月20日）

井坂博文議員が、2013年度一般会計補正予算に対して賛成討論



2月21日の市会本会議で、井坂博文議員が日本共産党市会議員団を代表して、2013年度一般会計補正予算の賛成討論に立ちました。

井坂議員は第1に、消費税増税にともなう需要の落ち込みへの対応策として1500万円が計上されているが、金額・内容とも不十分であり、消費税増税中止を国に求めるべきと指摘しました。

第2に、焼却灰溶融施設の契約解除にともなう損害賠償請求訴訟の経費計上は当然であり、毅然と対応すること。また、道路や橋梁などの基盤整備、市営住宅や学校トイレの整備などの公共事業が、市内業者への優先発注と労働者の賃上げにつながるようインシニアチブの発揮を求めました。

第3に、工業高校の再整備にあたって、用地取得のため21億円計上されているが、再整備を理由に工業高校の統合をすすめるものであり、問題であることを指摘しました。

第4に、小栗栖排水機場周辺の浸水被害への損害賠償について、示談交渉が大きく遅れており、当初計画から93.6%もの繰越しとなったことは問題であると指摘しました。

以上4点を指摘した上で、補正予算には賛成しました。

憲法違反の集団的自衛権行使に反対せよ 負担増、市民サービス切り捨ての「京プラン」中止を



山中 渡 議員

山中渡議員は、2月20日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

集団的自衛権、秘密保護法、社会保障 解体で、市長の基本姿勢をただす

山中議員は、解釈改憲で集団的自衛権行使を可能にする動きなど、安倍内閣の暴走に京都市名誉市民の方々からも批判と懸念が表明されていることを紹介し、門川市長に「集団的自衛権行使は認められない」と意思表示することを求めました。市長は答弁に立たず、塚本副市長が「国において議論されること」と人ごとのような答弁に終始しました。

特定秘密保護法について、成立後の反対の声を紹介し、緊急事態に自治体に情報が届かない事態にならないか、言論の自由が制限されないかとたたきつたのに対し、副市長は秘密保護法を容認する答弁でした。また、山中議員は、安倍内閣が社会保障解体宣言と言える社会保障改革プログラム法を成立させ、医療、介護、年金の改悪をすすめていることについても、市長の基本姿勢をただしました。市長はこれにも答弁に立たず、保健福祉局長が「社会保障制度を持続可能なものにするため、国はプログラム法に基づき、改革に取り組んでいる」と、市民生活の実態を見ない答弁を行いました。

リハビリセンター附属病院廃止、 敬老乗車証改悪方針は中止せよ

山中議員は、京都市が「京プラン」で、負担増と大きな施設、制度の廃止を繰り返してきたことをきびしく指摘しました。今回提案されている市身体障害者リハビリセンター附属病院の廃止について、「必要な人の受け皿がなくなる」と存続を求める方々の声を紹介し、「この指摘を受け止めよ」と迫りました。藤田副市長は、「民間病院で対応は可能」と存続を拒否しました。

敬老乗車証制度見直しについて、山中議員は、負担増で高齢者の社会参加が抑制され、制度の意義が否定されるとして見直しの中止を求めました。藤田副市長は、「今後、十分に時間をかけて検討する」としながら、「応益負担」を導入する見直し方針に固執しました。

市民サービス後退につながる 税務事務の集約化

京都市は、従来区役所・支所ごとに行っていた個人市民税と固定資産税の課税業務を、全市一本の「市税事務所」に集約化する方針を示しました。山中議員は、生活保護では、窓口での申請抑制を行わないこと、保護開始の要件ではない扶養義務履行の強制は行わないことを求めました。保健福祉局長は、「扶養義務者の扶養は保護の要件ではなく、申請の意思が確認されればすみやかに受理している」と答弁しました。

リニア新幹線の誘致は 新たなムダづかい

山中議員は、この間、党議員団がムダづかいと指摘してきた京都高速道路未着工3路線は廃止の手続きがすすめられ、焼却灰溶融施設は契約解除となったことをあげ、「遅きに失した感はあるが、今後の市政運営の教訓とすべき」と指摘しました。

にもかかわらず、京都市が誘致予算を計上しているリニア中央新幹線について、現在の新幹線の3倍もの電力を必要とするエネルギー浪費型の交通機関であると指摘。京都駅ルートにすれば3000億円程度事業費が膨らみ、新たな国民・市民負担に結びつくとして、市長の見解をただしました。

市長は、「大阪までの全線同時開業については、関西広域連合として国費の投入を訴えている」とし、「京都駅ルートで整備されるべきもの。国に強く求めていく」と強弁しました。

2月定例会市会 本会議

「職員と財政削減先にありきで、市民サービスや相談体制の後退が起きることは明白」と指摘し、中止を求めました。財政担当局長は、「課税業務は集約し、徴収業務はこれまで通り区役所・支所で行う。区役所・支所に引き続き相談窓口を置き、サービス向上に努める」と答弁しました。

くらしの現状をつかみ、 介護・福祉の拡充を

山中議員は、「景気が良くなったか」との世論調査で66%の人が「いいえ」と答えていることなど、消費税増税による消費の落ち込み、経済悪化、税収減、財政悪化という悪循環の材料ばかりだと指摘。中小零細企業の実態や、京都が政令市ワーストワンと増え続ける非正規労働者の実態を紹介して、市長に市民のくらしの現状を把握することを求め、認識をただしました。

そして、介護保険制度について、関係者の声も紹介し、介護給付の対象の縮小、在宅介護の拡大、利用料値上げなどの検討の中止を国に求めるとともに、介護保険制度に対する国の負担割合の引き上げを求めよと迫りました。

また、高齢者福祉施設の拡充について、高齢の男性が妻を介護している例も引き、「在宅で支えるのは限界」と、公有地も活用して高齢者福祉施設を整備することを求めました。

消費税増税中止、公共料金に転嫁するな
地域経済の活性化、くらしと福祉・教育を守れ



北山 ただお議員

北山ただお議員は、2月20日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

消費税増税は中止、
公共料金転嫁をやめよ

北山議員は、消費税転嫁などによる市の公共料金の値上げが、総額で27億7千万円、とりわけ水道料金は昨年の上上げと併せれば31億6千万円もの負担になると指摘。消費税増税は中止し、公共料金の値上げは撤回することを強く求めました。さらに、市バス・地下鉄の運賃値上げは乗客離れを起こし、公共交通の要としての役割を果たせないと指摘し、自治体の業務や公営企業には、消費税の適用除外を求めるべきと改めて主張しました。市長は、消費税は「円滑かつ適正に転嫁する必要がある」と、国いいなりの答弁に終始しました。

地域経済活性化、
地元中小企業を守れ

北山議員は、2012年度、市内中小企業との工事・物品の契約割合が激減していると指摘。公契約条例で、市内業者への優先発注、品質の確保、賃金単価の引き上げをはかり、京都市のお金を地域内で循環させるべきと主張しました。さらに、他都市の例にも学び、中小企業振

興基本条例制定の具体化を求めました。理事者は、中小企業振興条例について、他都市の成果を検証し経済団体の意見を聞いて検討をすすめると答弁しました。

高すぎる国保料を引き下げ、
減免の充実を

北山議員は、国保加入者は低所得の方が多く、高すぎる国保料の引き下げが必要だと指摘。滞納に対しては差し押さえでなく、払うに払えない生活実態をどう改善するのかに腐心する事こそ行政の責任であり、親身で丁寧な相談にのり、分割納入や減免を行うべきと指摘。資格証明書・短期証の発行をやめ、一部負担金減免の改善を主張しました。また、都道府県単位化は国保料値上げと医療の質の低下、受診抑制につながると質しました。理事者は、短期証等の発行は必要なものとの認識を示しました。

焼却灰溶融施設について
市長の責任は重大

北山議員は、トラブルが続いた焼却灰溶融施設の契約解除は当然の判断であり、市民に一切損害を与えない決意を求めました。その上で、ごみの減量化という根

少人数学級の実現と
高校入試制度の改善を

北山議員は、全教が実施した「勤務実態調査」を示し、教員の増員が必要と主張。保護者や学校関係者、広範な市民の要望である少人数学級の全学年での実現を強く求めました。また、新しい公立高校入試制度は、中学生にとってあまりに厳しく過度に競争的な入試制度だと批判。地元の高校に安心して通えるよう、現場や生徒の声をよく聞いて制度を見直すべきと主張しました。教育長は、少人数学級については国の責務と答弁。高校入試制度については、生徒が意欲的にチャレンジしているなどと実態を無視した答弁を行いました。

山科区の河川改修について

台風18号により山科区では安祥寺川や四ノ宮川、旧安祥寺川における越流・氾濫、周辺部における土石流の発生等により、全壊、床上浸水、床下浸水、土砂崩れ・冠水・倒木・落橋などの被害が起きました。北山議員は、いずれも京都府の管理する一級河川であり、国、府、JRなどと連携して早急な改修を行うよう要求しました。

本的な対策をおろそかにして、180億円もの税金を投入するハコモノ行政の典型であり、もともと不要施設だったと指摘。多額の税金を使って市政を混乱させた市長の責任を質しました。市長の責任については答弁がなく、副市長は、司法の場で速やかに解決を図るとの答弁にとどまりました。

公共交通の改善・充実を

北山議員は、交通不便地域におけるバス路線設置が求められていると指摘。市民・利用者と協議する場を設置し、要望に応えるよう求めました。また、交通渋滞の解決、公共交通の分担率引き上げへ、東大路通りなどで思い切ったクルマの総量規制に踏み切るよう主張しました。理事者は、「住民の主體的とりくみを支援する。総量規制は住民生活や経済活動に影響があるため、パークアンドライド等の交通規制を行っている」との答弁にとどまりました。

北山議員はまた、バス料金の全市内の均一化、地下鉄烏丸線全駅への可動柵設置を求めました。



原発再稼働反対。職員削減をやめ防災体制の強化を 認可保育所の増設で「待機児童ゼロ」の実現を

安倍内閣がすすめる 原発推進政策の転換を求めよ

とがし議員は、「東日本大震災から3年、今なお14万人が避難生活。原発事故の収束と原因究明、被害者の救済と生活再建なしに、原発再稼働など論外」と厳しく批判。「経済性」や「電気の安定供給」など再稼働の口実も破綻したと指摘。原発を「重要な電源」と位置づける安倍内閣のエネルギー基本計画と大飯・高浜原発の再稼働に反対するよう求めました。市長は、「原子力発電に依存しないエネルギー政策への抜本的な転換を国に求める」としつつも、短期的には原発再稼働容認の立場を示しました。

京都府に、スピーディ活用を要請を

とがし議員は、スピーディによる放射能拡散予測を府知事に要請し、そのデータをもとに京都市全域を対象とした避難計画をもつべきと求めました。市長は、国の方針、専門家の意見を踏まえ、マックス2の拡散予測による原子力防災対策で十分とし、スピーディの活用要請を拒否しました。

また、小栗栖排水機場問題について、謝罪と補償交渉の体制が確保できない深刻な事態となっていることを指摘、全庁的な体制強化を求めました。

府市一体の総合的な防災対策を

とがし議員は、台風18号での左京区・大文字山での山腹崩壊を府も市も把握していなかったことを指摘。京都府と一緒に、被害原因を把握し、治山・砂防・防災の総合的な対策を求めました。また、堤防の総点検、パイピング現象などへの対応を求めました。理事者は、「河川管理する国が、パイピングが生じた個所のボーリング調査や対策を検討。国や府に対して河川堤防の安全性確保への対応を求めていく」と答弁しました。

認可保育園の増設、保育士の確保・待遇改善で、待機児童の解消を

とがし議員は、京都市の実質的な保育園待機児童は578人、定員外保育は3910人に上り、もはや受け入れは限界と指摘。認可保育所の増設で「待機児童ゼロ」の実現を求めました。さらに、保育士確保のためにも給料を含めた保育士の待遇改善を求めました。理事者は、認可保育所で455名、市

自然エネルギーを産業として 位置付けよ

とがし議員は、自然エネルギーの普及を産業として推進するために、①自然エネルギーを「地域資源」として位置付ける「エネルギー基本条例」の策定、②市内中小零細業者のもつ技術や意欲を調査し、地元金融機関と連携し技術を育成することを求めました。

理事者は、条例制定は否定しましたが、「産学公の連携により、中小企業の技術動向調査・分析などを踏まえ、グリーンエネルギー産業振興ビジョンに位置づけていく」と答弁しました。

職員リストラの中止と

小栗栖排水機場問題の解決を

とがし議員は、台風18号による豪雨は、京都市の防災体制の脆弱さを浮き彫りにしたと指摘。職員削減方針を改め、大規模災害に備えて必要な人員の確保を求めました。

理事者は、「職員の削減は、行財政改革を通じて、財源確保を目的とするもの。防災・減災対策については、必要な体制強化を図っている」と答弁しました。

市民のための京都市美術館整備を

とがし議員は、京都市美術館再整備にあたって京都市指定文化財に指定するとともに、市民のための再整備の観点を貫くことを求めました。

市長は、「将来的な文化財指定を視野に入れて再整備」すると答弁しました。

左京区役所・出張所の体制の強化

とがし議員は、市税事務所設置による区役所職員の削減は、税務だけでなく、災害対応能力も大幅に後退させることになることを指摘。区役所機能の縮小や岩倉出張所廃止を撤回し、左京南部地域を対象とする支所機能の新たな設置を求めました。

理事者は、「支所機能の設置は困難。限られた人的資源で、市民サービスや防災力の向上に努めていく」と答弁しました。

左京区・河合橋の改修、

哲学の道の開発問題

とがし議員は、左京区・河合橋の安全対策と一日も早い本格的な改修を求めました。また、哲学の道ニチレイ保養所跡地の開発について景観破壊とならないよう強い指導を求めました。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

上 京 区



玉本なるみ
☎(723)3689

下 京 区



加藤 あい
☎(712)0104

南 区



ひぐち英明
☎(712)6493

右 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



くらた共子
☎(431)3378

伏 見 区



山中 渡
☎(361)3433

西 京 区



井上けんじ
☎(691)3323

山 科 区



岩橋ちよみ
☎(872)9202



西村よしみ
☎(864)2009



西野さち子
☎(571)5731



河合ようこ
☎(392)0820



北山ただお
☎(501)6197



宮田えりこ
☎(502)1760

事務局から

4月1日からの消費税率引き上げに伴う予算が提案されました。上下水道、バス・地下鉄料金の値上げで約23億円。水道料金は、昨年の値上げに次いで、2年連続の値上げ。地下鉄は「財政健全化計画の乗客増などが前倒しで達成されたため、運賃値上げは見送り」とされましたが、消費税率引き上げによる値上げは実施されます。行政も含めたこの間の努力が、すべて水の泡になるような事態に、あらためて怒りが湧いてきました。

京都市に関わる施設の使用料・手数料も40件以上で約1億円。それををはるかに上回る規模で生活のすべてに負担がのしかかってきます。賃金は上がらず、年金は減るのに。国政選挙のない今年、地方から、京都から怒りの声を。
(桑島良生)

発行

日本共産党京都市会議員団

2014.3.12

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ばん

日刊 月3400円
日曜版 月800円

● 京都のことが
よくわかる

京都民報

月600円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。